令和３年３月29日
厚生労働省政策統括官付
雇用・賃金福祉統計室

「平成26年労使コミュニケーション調査の概況」の訂正について

標記の調査について、平成31年1月23日に毎月勤労統計調査の再集計値が公表されたことに伴い、労働者数の復元処理に影響があったことから、再集計を行い平成31年3月15日に下記（参考１、２）のとおり訂正しておりますが、今般、結果の概要についても下記のとおり訂正しましたのでご活用ください。

記

【訂正の概要】

「結果の概要」（訂正版）

［労働者調査］

1 労使コミュニケーション全般に関する事項	正誤表(PDF)
2 労働組合に関する意識	正誤表(PDF)
3 労使協議機関の有無、協議内容及び結果の認知度	正誤表(PDF)
4 個人の処遇等に関する事項	正誤表(PDF)

（参考１）

政府統計の総合窓口（e-Stat）

http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do.?tid=000001018360

※統計表等は平成31年3月15日訂正済（今回、「調査結果の概要」のみ差替え）

（参考２）

「平成26年労使コミュニケーション調査報告」（平成27年11月刊行）の訂正について

https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/18-26d.html

※平成31年3月15日掲載済

以上

（本件連絡先）
雇用・賃金福祉統計室 労使関係第二係
03-5253-1111(内線 7667,7668)

【誤】結果の概要［労働者調査］

1　労使コミュニケーション全般に関する事項

［労働者調査］

1　労使コミュニケーション全般に関する事項

(1) 労使コミュニケーションの良好度

事業所での労使コミュニケーションがどの程度良好であるかについて労働者の認識をみると、「非常に良い」と「やや良い」を合わせた『良好』とする労働者は55.1%（前回48.8%）、「どちらともいえない」は33.5%（前回35.9%）、「やや悪い」と「非常に悪い」を合わせた『悪い』は11.3%（前回14.2%）となっており、良好度（『良好』－『悪い』）でみると、43.8ポイント（前回34.6ポイント）となっている（第14表）。

第14表　労使コミュニケーションの良好度別労働者割合

（単位：%、ポイント）

区分	計[1]		良好		どちらともいえない	悪い		良好度[2]
			非常に良い	やや良い		やや悪い	非常に悪い	
平成26年調査計[3]	〔100.0〕	100.0	13.6	41.5	33.5	8.7	2.6	43.8
			55.1			11.3		
＜企業規模＞								
5,000人以上	〔21.9〕	100.0	18.8	41.9	29.2	7.1	3.0	50.6
1,000～4,999人	〔19.2〕	100.0	15.9	39.0	32.4	9.4	3.3	42.2
300～999人	〔17.2〕	100.0	12.3	46.0	31.8	7.6	2.3	48.4
100～299人	〔20.8〕	100.0	12.2	41.2	34.5	10.3	1.1	41.9
50～99人	〔13.1〕	100.0	9.3	41.3	40.0	7.6	1.8	41.2
30～49人	〔7.9〕	100.0	7.0	37.7	38.1	11.4	5.3	28.0
＜性別＞								
男	〔61.1〕	100.0	15.4	39.8	33.9	8.5	2.4	44.3
女	〔38.9〕	100.0	10.6	44.3	32.8	9.0	2.9	43.0
＜就業形態＞								
正社員	〔82.6〕	100.0	13.1	42.2	33.2	8.9	2.4	44.1
パートタイム労働者	〔12.2〕	100.0	17.9	37.3	33.9	6.6	4.0	44.6
上記以外の労働者	〔5.3〕	100.0	10.8	40.1	36.1	10.4	2.4	38.1
＜役職＞								
課長クラス以上	〔12.1〕	100.0	20.3	49.7	24.4	4.6	1.0	64.4
係長クラス	〔18.1〕	100.0	11.8	47.0	30.6	9.1	1.6	48.1
役職なし	〔69.9〕	100.0	12.9	38.7	35.8	9.3	3.1	39.1
＜勤続年数＞								
1年未満	〔3.7〕	100.0	18.7	46.6	27.1	7.4	0.1	57.9
1年以上2年未満	〔7.1〕	100.0	14.0	45.9	28.9	7.3	3.7	48.9
2年以上3年未満	〔6.4〕	100.0	20.4	41.8	30.8	4.7	0.4	57.1
3年以上5年未満	〔11.9〕	100.0	10.5	46.3	34.6	7.1	1.6	48.1
5年以上10年未満	〔25.9〕	100.0	11.0	41.2	36.3	9.1	2.3	40.9
10年以上20年未満	〔23.9〕	100.0	12.7	39.0	35.3	9.2	3.7	38.8
20年以上	〔21.0〕	100.0	16.3	39.6	30.8	10.5	2.9	42.5
＜労働組合への加入状況＞								
労働組合がある（小計）	〔46.1〕	100.0	16.0	41.8	29.5	9.9	2.8	45.1
加入している	〔33.4〕	100.0	13.4	42.6	30.1	10.5	3.4	42.0
加入資格があるが加入していない	〔4.2〕	100.0	20.0	34.0	33.6	10.8	1.7	41.5
加入資格がない	〔8.5〕	100.0	24.4	42.6	25.0	6.9	1.0	59.1
労働組合がない	〔53.9〕	100.0	11.5	41.3	36.9	7.7	2.4	42.7
平成21年調査計		100.0	13.5	35.3	35.9	10.7	3.5	34.6
			48.8			14.2		

注：　〔　〕内は、企業規模、性、就業形態、役職、勤続年数、労働組合への加入状況別労働者の構成割合である。
1) 労使コミュニケーションの良好状況「不明」を含む。
2) 良好度＝良好（非常に良い＋やや良い）－悪い（やや悪い＋非常に悪い）
3) 労働組合への加入状況「不明」を含む。

【正】結果の概要［労働者調査］

1　労使コミュニケーション全般に関する事項

［労働者調査］

1　労使コミュニケーション全般に関する事項

(1) 労使コミュニケーションの良好度

事業所での労使コミュニケーションがどの程度良好であるかについて労働者の認識をみると、「非常に良い」と「やや良い」を合わせた『良好』とする労働者は55.3%（前回48.8%）、「どちらともいえない」は33.3%（前回35.9%）、「やや悪い」と「非常に悪い」を合わせた『悪い』は11.3%（前回14.2%）となっており、良好度（『良好』－『悪い』）でみると、44.0ポイント（前回34.6ポイント）となっている（第14表）。

第14表　労使コミュニケーションの良好度別労働者割合

（単位：%、ポイント）

区分	計[1]		良好		どちらともいえない	悪い		良好度[2]
			非常に良い	やや良い		やや悪い	非常に悪い	
平成26年調査計[3]	〔100.0〕	100.0	13.5	41.8	33.3	8.7	2.6	44.0
			55.3			11.3		
＜企業規模＞								
5,000人以上	〔21.9〕	100.0	18.8	42.0	29.1	7.1	3.0	50.7
1,000～4,999人	〔19.9〕	100.0	15.5	40.0	32.1	9.2	3.2	43.1
300～999人	〔17.9〕	100.0	12.3	46.2	31.6	7.5	2.3	48.7
100～299人	〔20.8〕	100.0	11.8	41.4	34.4	10.4	1.3	41.5
50～99人	〔12.2〕	100.0	9.4	41.1	40.1	7.6	1.8	41.1
30～49人	〔7.4〕	100.0	6.9	37.5	38.1	11.5	5.4	27.5
＜性別＞								
男	〔61.2〕	100.0	15.4	40.2	33.6	8.5	2.4	44.7
女	〔38.8〕	100.0	10.5	44.4	32.7	9.0	3.0	42.9
＜就業形態＞								
正社員	〔82.8〕	100.0	13.1	42.6	33.0	8.8	2.4	44.6
パートタイム労働者	〔11.9〕	100.0	17.2	37.2	34.2	6.7	4.4	43.3
上記以外の労働者	〔5.2〕	100.0	11.0	39.7	35.6	10.9	2.5	37.3
＜役職＞								
課長クラス以上	〔12.2〕	100.0	20.2	50.8	23.7	4.4	1.0	65.6
係長クラス	〔17.8〕	100.0	11.9	46.9	30.5	9.2	1.6	48.0
役職なし	〔70.0〕	100.0	12.8	38.9	35.6	9.3	3.2	39.3
＜勤続年数＞								
1年未満	〔3.7〕	100.0	18.6	47.9	26.2	7.2	0.1	59.3
1年以上2年未満	〔7.1〕	100.0	14.4	45.0	29.1	7.6	3.6	48.1
2年以上3年未満	〔6.6〕	100.0	20.1	41.9	30.7	5.1	0.4	56.5
3年以上5年未満	〔11.9〕	100.0	10.0	47.2	34.5	6.9	1.5	48.7
5年以上10年未満	〔25.8〕	100.0	10.8	41.7	36.1	9.0	2.2	41.3
10年以上20年未満	〔23.8〕	100.0	12.9	39.1	35.0	9.1	3.9	38.9
20年以上	〔21.1〕	100.0	16.3	39.7	30.5	10.5	3.0	42.5
＜労働組合への加入状況＞								
労働組合がある（小計）	〔46.4〕	100.0	15.9	42.0	29.4	9.9	2.8	45.2
加入している	〔33.6〕	100.0	13.3	42.8	30.0	10.5	3.4	42.2
加入資格があるが加入していない	〔4.2〕	100.0	19.5	33.7	33.8	11.2	1.7	40.2
加入資格がない	〔8.5〕	100.0	24.6	42.8	24.7	6.8	1.0	59.6
労働組合がない	〔53.6〕	100.0	11.4	41.7	36.6	7.6	2.4	43.0
平成21年調査計		100.0	13.5	35.3	35.9	10.7	3.5	34.6
			48.8			14.2		

注：　〔　〕内は、企業規模、性、就業形態、役職、勤続年数、労働組合への加入状況別労働者の構成割合である。
1) 労使コミュニケーションの良好状況「不明」を含む。
2) 良好度＝良好（非常に良い＋やや良い）－悪い（やや悪い＋非常に悪い）
3) 労働組合への加入状況「不明」を含む。

【誤】結果の概要［労働者調査］

1　労使コミュニケーション全般に関する事項

(2) 重視する労使コミュニケーション事項

労働者が事業所とどのような面での労使コミュニケーションを重視するか（複数回答）についてみると、「職場の人間関係」62.6%（前回53.3%）が最も多く、次いで「日常業務改善」53.2%（前回47.8%）、「作業環境改善」49.9%（前回42.5%）などとなっている（第15表）。

第15表　重視する労使コミュニケーション事項別労働者割合

（複数回答）（単位：%）

区分	計 1)		経営に関する事項	日常業務改善	作業環境改善	職場の人間関係	人事（人員配置・出向、昇進・昇格等）	賃金、労働時間等労働条件	教育訓練	福利厚生、文化・体育・レジャー活動	その他
平成26年調査計 2)	〔100.0〕	100.0	14.1	53.2	49.9	62.6	29.8	48.1	22.2	19.0	1.5
＜就業形態＞											
正社員	〔82.6〕	100.0	15.5	54.7	49.6	60.6	32.1	48.2	22.0	19.4	1.5
パートタイム労働者	〔12.2〕	100.0	5.5	42.0	52.1	75.7	17.6	46.7	22.2	15.7	1.2
上記以外の労働者	〔5.3〕	100.0	11.1	55.1	49.9	64.1	21.0	49.3	25.5	21.0	2.0
＜役職＞											
課長クラス以上	〔12.1〕	100.0	29.2	55.5	55.2	55.9	37.3	42.1	22.9	20.2	0.7
係長クラス	〔18.1〕	100.0	17.5	63.4	57.1	59.9	37.4	48.2	29.2	13.4	1.1
役職なし	〔69.9〕	100.0	10.6	50.1	47.2	64.5	26.5	49.1	20.2	20.2	1.7
＜勤続年数＞											
1年未満	〔3.7〕	100.0	18.2	68.8	60.0	70.5	25.2	51.2	24.8	17.6	0.0
1年以上2年未満	〔7.1〕	100.0	6.0	50.5	50.6	68.6	18.0	40.2	26.0	10.3	0.9
2年以上3年未満	〔6.4〕	100.0	10.6	63.0	43.8	70.5	25.3	40.2	37.6	17.2	0.8
3年以上5年未満	〔11.9〕	100.0	7.1	46.1	41.9	66.5	31.5	45.9	16.0	21.0	0.4
5年以上10年未満	〔25.9〕	100.0	9.9	48.8	50.6	58.0	30.2	52.0	17.6	18.4	1.8
10年以上20年未満	〔23.9〕	100.0	16.2	55.4	47.9	60.8	32.2	46.7	25.3	18.4	2.2
20年以上	〔21.0〕	100.0	23.9	55.2	55.9	62.2	31.6	50.7	21.3	23.0	1.4
＜労使コミュニケーションの良好度＞											
良好	〔55.1〕	100.0	15.8	55.7	50.2	65.2	26.5	42.4	21.9	20.6	1.0
どちらともいえない	〔33.5〕	100.0	9.0	47.9	48.9	59.1	30.2	53.2	21.7	15.9	2.2
悪い	〔11.3〕	100.0	20.8	56.1	51.5	60.2	44.9	61.7	25.0	19.6	1.3
平成21年調査計		100.0	3) 29.6	47.8	42.5	53.3	28.3	49.6	19.4	16.6	2.1

注：　〔　〕内は、就業形態、役職、勤続年数、労使コミュニケーションの良好度別労働者の構成割合である。
1)　重視する労使コミュニケーション事項「不明」を含む。
2)　労使コミュニケーションの良好度「不明」を含む。
3)　平成21年調査は、「経営状況や経営計画・方針、組織変更、新商品・サービス開発」と回答した労働者の割合である。

【正】結果の概要［労働者調査］

1　労使コミュニケーション全般に関する事項

(2) 重視する労使コミュニケーション事項

労働者が事業所とどのような面での労使コミュニケーションを重視するか（複数回答）についてみると、「職場の人間関係」62.4%（前回53.3%）が最も多く、次いで「日常業務改善」53.1%（前回47.8%）、「作業環境改善」49.9%（前回42.5%）などとなっている（第15表）。

第15表　重視する労使コミュニケーション事項別労働者割合

（複数回答）（単位：%）

区分	計 1)		経営に関する事項	日常業務改善	作業環境改善	職場の人間関係	人事（人員配置・出向、昇進・昇格等）	賃金、労働時間等労働条件	教育訓練	福利厚生、文化・体育・レジャー活動	その他
平成26年調査計 2)	〔100.0〕	100.0	14.2	53.1	49.9	62.4	30.0	47.9	22.2	19.2	1.5
＜就業形態＞											
正社員	〔82.8〕	100.0	15.7	54.5	49.6	60.4	32.3	48.0	22.0	19.4	1.4
パートタイム労働者	〔11.9〕	100.0	5.6	42.9	52.4	75.5	17.8	46.7	22.1	16.2	1.4
上記以外の労働者	〔5.2〕	100.0	11.3	54.1	49.3	64.3	20.9	48.5	25.8	22.0	1.9
＜役職＞											
課長クラス以上	〔12.2〕	100.0	28.8	54.7	55.4	55.0	38.1	41.7	22.3	20.1	0.6
係長クラス	〔17.8〕	100.0	18.0	63.0	56.9	59.6	37.3	48.1	28.9	13.5	1.0
役職なし	〔70.0〕	100.0	10.7	50.3	47.1	64.4	26.7	48.9	20.5	20.5	1.7
＜勤続年数＞											
1年未満	〔3.7〕	100.0	18.1	69.0	60.1	70.3	25.2	50.9	24.9	17.3	0.0
1年以上2年未満	〔7.1〕	100.0	6.2	50.8	50.2	69.3	18.0	40.0	26.4	10.2	0.8
2年以上3年未満	〔6.6〕	100.0	10.0	63.8	42.6	71.6	24.5	39.7	38.4	17.4	0.8
3年以上5年未満	〔11.9〕	100.0	7.0	46.3	41.7	66.5	32.2	45.4	15.7	21.8	0.5
5年以上10年未満	〔25.8〕	100.0	10.1	48.3	51.0	57.6	30.9	51.6	17.6	18.4	1.8
10年以上20年未満	〔23.8〕	100.0	16.5	55.3	47.8	60.3	32.1	46.7	25.2	18.6	2.3
20年以上	〔21.1〕	100.0	24.0	55.1	55.9	61.8	31.6	50.8	21.2	23.3	1.4
＜労使コミュニケーションの良好度＞											
良好	〔55.3〕	100.0	15.9	55.5	50.1	65.0	26.7	42.1	22.0	20.7	0.9
どちらともいえない	〔33.3〕	100.0	9.3	48.1	49.0	59.0	30.6	53.3	21.7	16.0	2.2
悪い	〔11.3〕	100.0	20.6	55.9	51.1	59.7	44.5	61.4	24.8	20.1	1.4
平成21年調査計		100.0	3) 29.6	47.8	42.5	53.3	28.3	49.6	19.4	16.6	2.1

注：　〔　〕内は、就業形態、役職、勤続年数、労使コミュニケーションの良好度別労働者の構成割合である。
1)　重視する労使コミュニケーション事項「不明」を含む。
2)　労使コミュニケーションの良好度「不明」を含む。
3)　平成21年調査は、「経営状況や経営計画・方針、組織変更、新商品・サービス開発」と回答した労働者の割合である。

【誤】結果の概要［労働者調査］

2　労働組合に関する意識

2　労働組合に関する意識

(1) 労働組合への加入状況

企業内に労働組合がある事業所の労働者について、労働組合への加入状況をみると、「加入している」とする労働者は72.5%（前回77.8%）、「加入資格があるが加入していない」9.1%（前回5.6%）、「加入資格がない」18.4%（前回16.6%）となっている（第16表）。

第16表　労働組合への加入状況別労働者割合

（単位：%）

区　分	企業内に労働組合がある計	加入している	加入資格があるが加入していない	加入資格がない
平成26年調査計	100.0	72.5	9.1	18.4
＜企業規模＞				
5,000人以上	100.0	69.7	11.3	19.0
1,000～4,999人	100.0	78.7	7.8	13.5
300～999人	100.0	65.2	7.9	26.9
100～299人	100.0	75.9	5.5	18.6
50～99人	100.0	73.5	12.6	13.9
30～49人	100.0	70.2	12.9	17.0
＜性別＞				
男	100.0	73.4	7.9	18.8
女	100.0	70.7	11.8	17.6
＜就業形態＞				
正社員	100.0	78.0	8.1	13.9
パートタイム労働者	100.0	44.1	15.8	40.1
上記以外の労働者	100.0	32.2	12.9	54.8
＜役職＞				
課長クラス以上	100.0	28.2	8.1	63.7
係長クラス	100.0	83.0	8.0	9.0
役職なし	100.0	78.1	9.7	12.2
＜勤続年数＞				
1年未満	100.0	60.4	20.3	19.3
1年以上2年未満	100.0	63.2	15.8	21.0
2年以上3年未満	100.0	67.5	22.5	10.0
3年以上5年未満	100.0	73.1	11.5	15.5
5年以上10年未満	100.0	78.3	8.2	13.5
10年以上20年未満	100.0	78.9	6.6	14.4
20年以上	100.0	66.1	6.7	27.2
平成21年調査計	100.0	77.8	5.6	16.6

【正】結果の概要［労働者調査］

2　労働組合に関する意識

2　労働組合に関する意識

(1) 労働組合への加入状況

企業内に労働組合がある事業所の労働者について、労働組合への加入状況をみると、「加入している」とする労働者は72.5%（前回77.8%）、「加入資格があるが加入していない」9.2%（前回5.6%）、「加入資格がない」18.3%（前回16.6%）となっている（第16表）。

第16表　労働組合への加入状況別労働者割合

（単位：%）

区　分	企業内に労働組合がある計	加入している	加入資格があるが加入していない	加入資格がない
平成26年調査計	100.0	72.5	9.2	18.3
＜企業規模＞				
5,000人以上	100.0	69.7	11.7	18.6
1,000～4,999人	100.0	79.1	7.3	13.6
300～999人	100.0	64.9	8.2	26.9
100～299人	100.0	75.6	5.4	19.0
50～99人	100.0	74.2	12.1	13.8
30～49人	100.0	70.6	12.4	17.1
＜性別＞				
男	100.0	73.2	8.0	18.8
女	100.0	71.1	11.6	17.3
＜就業形態＞				
正社員	100.0	77.9	8.2	13.9
パートタイム労働者	100.0	44.4	15.9	39.7
上記以外の労働者	100.0	31.0	12.8	56.2
＜役職＞				
課長クラス以上	100.0	27.8	8.2	63.9
係長クラス	100.0	83.2	7.7	9.2
役職なし	100.0	78.3	9.8	12.0
＜勤続年数＞				
1年未満	100.0	59.5	20.7	19.8
1年以上2年未満	100.0	63.6	16.1	20.2
2年以上3年未満	100.0	68.0	22.5	9.4
3年以上5年未満	100.0	72.6	11.7	15.7
5年以上10年未満	100.0	78.5	8.2	13.3
10年以上20年未満	100.0	79.2	6.6	14.2
20年以上	100.0	65.9	6.7	27.4
平成21年調査計	100.0	77.8	5.6	16.6

【誤】結果の概要［労働者調査］

2　労働組合に関する意識

(2) 労働組合の必要度

労働者が労働組合について、どの程度必要であると考えているかをみると、「是非必要である」と「どちらかといえば必要である」を合わせた『必要である』計が 56.3%（前回 54.5%）、「どちらともいえない」が 28.2%（前回 23.9%）、「どちらかといえば必要ではない」と「必要ではない」を合わせた『必要でない』計が 15.3%（前回 19.9%）となっている。

労働組合の有無別にみると、労働組合が『必要である』は、労働組合が「ある」事業所の労働者では 82.4%、労働組合が「ない」事業所の労働者では 34.0%となっている。（第 17 表）

第 17 表　労働組合の必要度別労働者割合

（単位：%）

区分	計 1)		「必要である」計	是非必要である	どちらかといえば必要である	どちらともいえない	「必要でない」計	どちらかといえば必要ではない	必要ではない
平成 26 年調査 計 2)	〔100.0〕	100.0	56.3	26.1	30.1	28.2	15.3	9.2	6.1
＜企業規模＞									
5,000 人以上	〔21.9〕	100.0	72.2	37.9	34.4	22.1	5.2	2.9	2.3
1,000 ～ 4,999 人	〔19.2〕	100.0	65.9	39.9	26.0	17.4	16.5	10.0	6.5
300 ～ 999 人	〔17.2〕	100.0	53.5	24.9	28.6	33.0	13.3	7.3	6.0
100 ～ 299 人	〔20.8〕	100.0	50.8	17.4	33.3	34.2	14.9	9.2	5.7
50 ～ 99 人	〔13.1〕	100.0	39.1	10.5	28.6	32.8	28.0	17.6	10.4
30 ～ 49 人	〔7.9〕	100.0	37.9	11.9	25.9	36.8	25.1	15.2	9.8
＜就業形態＞									
正社員	〔82.6〕	100.0	59.0	28.2	30.7	25.8	15.1	9.2	5.8
パートタイム労働者	〔12.2〕	100.0	40.4	15.9	24.6	42.3	17.0	10.5	6.5
上記以外の労働者	〔5.3〕	100.0	51.2	17.4	33.9	33.0	15.8	6.4	9.3
＜役職＞									
課長クラス以上	〔12.1〕	100.0	61.2	30.8	30.3	16.8	21.8	11.6	10.1
係長クラス	〔18.1〕	100.0	59.5	25.7	33.8	26.2	14.3	8.0	6.2
役職なし	〔69.9〕	100.0	54.6	25.5	29.2	30.7	14.5	9.1	5.4
＜勤続年数＞									
1 年未満	〔3.7〕	100.0	48.0	27.8	20.2	32.8	17.9	10.5	7.4
1 年以上 2 年未満	〔7.1〕	100.0	46.0	20.0	26.0	29.7	24.3	12.6	11.7
2 年以上 3 年未満	〔6.4〕	100.0	33.7	16.4	17.3	33.2	33.1	21.0	12.1
3 年以上 5 年未満	〔11.9〕	100.0	46.0	16.9	29.2	38.3	15.7	12.0	3.7
5 年以上 10 年未満	〔25.9〕	100.0	55.2	22.5	32.7	28.8	15.7	7.6	8.1
10 年以上 20 年未満	〔23.9〕	100.0	61.1	27.5	33.6	26.4	12.5	8.3	4.2
20 年以上	〔21.0〕	100.0	69.8	39.2	30.6	20.9	9.1	5.8	3.2
＜労使コミュニケーションの良好度＞									
良好	〔55.1〕	100.0	55.2	27.9	27.3	25.9	18.7	11.2	7.5
どちらともいえない	〔33.5〕	100.0	52.5	19.2	33.3	35.1	12.3	7.3	5.0
悪い	〔11.3〕	100.0	73.6	38.7	34.8	18.5	8.0	5.3	2.6
＜労働組合への加入状況＞									
労働組合がある（小計）	〔46.1〕	100.0	82.4	45.3	37.1	14.3	3.3	1.9	1.4
加入している	〔33.4〕	100.0	86.5	49.8	36.7	11.4	2.1	1.3	0.8
加入資格があるが加入していない	〔4.2〕	100.0	61.9	13.2	48.7	24.5	13.6	7.3	6.4
加入資格がない	〔8.5〕	100.0	76.3	43.7	32.6	20.5	3.2	1.8	1.4
労働組合がない	〔53.9〕	100.0	34.0	9.8	24.3	40.1	25.6	15.5	10.1
平成 21 年調査 計		100.0	54.5	23.4	31.1	23.9	19.9	11.5	8.4

注：〔　〕内は、企業規模、就業形態、役職、勤続年数、労使コミュニケーションの良好度、労働組合への加入状況別労働者の構成割合である。
1) 労働組合の必要度「不明」を含む。
2) 労使コミュニケーションの良好度「不明」及び労働組合への加入状況「不明」を含む。

【正】結果の概要［労働者調査］

2　労働組合に関する意識

(2) 労働組合の必要度

労働者が労働組合について、どの程度必要であると考えているかをみると、「是非必要である」と「どちらかといえば必要である」を合わせた『必要である』計が 56.6%（前回 54.5%）、「どちらともいえない」が 28.0%（前回 23.9%）、「どちらかといえば必要ではない」と「必要ではない」を合わせた『必要でない』計が 15.3%（前回 19.9%）となっている。

労働組合の有無別にみると、労働組合が『必要である』は、労働組合が「ある」事業所の労働者では 82.4%、労働組合が「ない」事業所の労働者では 34.2%となっている。（第 17 表）

第 17 表　労働組合の必要度別労働者割合

（単位：%）

区分	計 1)		「必要である」計	是非必要である	どちらかといえば必要である	どちらともいえない	「必要でない」計	どちらかといえば必要ではない	必要ではない
平成 26 年調査 計 2)	〔100.0〕	100.0	56.6	26.4	30.1	28.0	15.3	9.1	6.1
＜企業規模＞									
5,000 人以上	〔21.9〕	100.0	72.7	38.2	34.6	21.7	5.2	2.9	2.3
1,000 ～ 4,999 人	〔19.9〕	100.0	64.3	39.0	25.3	17.6	18.0	10.7	7.3
300 ～ 999 人	〔17.9〕	100.0	53.6	25.1	28.6	33.3	13.0	7.3	5.7
100 ～ 299 人	〔20.8〕	100.0	51.2	17.6	33.6	34.4	14.4	8.8	5.5
50 ～ 99 人	〔12.2〕	100.0	39.8	10.7	29.1	32.2	27.9	17.4	10.5
30 ～ 49 人	〔7.4〕	100.0	37.8	11.9	25.9	36.9	25.0	14.9	10.1
＜就業形態＞									
正社員	〔82.8〕	100.0	59.2	28.5	30.7	25.6	15.0	9.1	5.9
パートタイム労働者	〔11.9〕	100.0	40.9	16.1	24.9	42.0	16.8	10.2	6.6
上記以外の労働者	〔5.2〕	100.0	51.3	18.1	33.3	33.2	15.4	6.5	9.0
＜役職＞									
課長クラス以上	〔12.2〕	100.0	61.1	30.8	30.3	16.0	22.7	11.4	11.3
係長クラス	〔17.8〕	100.0	59.9	26.1	33.8	26.1	14.0	7.9	6.1
役職なし	〔70.0〕	100.0	54.9	25.7	29.2	30.5	14.3	9.1	5.2
＜勤続年数＞									
1 年未満	〔3.7〕	100.0	47.4	27.6	19.8	34.0	17.3	10.1	7.2
1 年以上 2 年未満	〔7.1〕	100.0	46.9	20.8	26.1	29.5	23.5	12.2	11.3
2 年以上 3 年未満	〔6.6〕	100.0	33.3	16.4	16.9	32.8	33.9	22.5	11.3
3 年以上 5 年未満	〔11.9〕	100.0	46.2	17.2	29.0	38.8	15.0	11.3	3.7
5 年以上 10 年未満	〔25.8〕	100.0	55.4	22.5	32.9	28.4	15.9	7.4	8.5
10 年以上 20 年未満	〔23.8〕	100.0	61.6	27.9	33.7	25.9	12.5	8.3	4.2
20 年以上	〔21.1〕	100.0	70.4	39.6	30.8	20.5	8.9	5.6	3.3
＜労使コミュニケーションの良好度＞									
良好	〔55.3〕	100.0	55.4	28.2	27.3	25.7	18.6	11.0	7.6
どちらともいえない	〔33.3〕	100.0	52.8	19.4	33.4	35.0	12.1	7.2	4.9
悪い	〔11.3〕	100.0	74.0	39.2	34.8	18.0	8.0	5.3	2.7
＜労働組合への加入状況＞									
労働組合がある（小計）	〔46.4〕	100.0	82.4	45.6	36.8	14.2	3.3	1.9	1.4
加入している	〔33.6〕	100.0	86.4	50.0	36.4	11.5	2.1	1.3	0.8
加入資格があるが加入していない	〔4.2〕	100.0	61.8	13.5	48.3	24.3	13.8	7.6	6.3
加入資格がない	〔8.5〕	100.0	76.9	44.1	32.9	20.0	3.0	1.7	1.3
労働組合がない	〔53.6〕	100.0	34.2	9.9	24.4	39.9	25.6	15.4	10.3
平成 21 年調査 計		100.0	54.5	23.4	31.1	23.9	19.9	11.5	8.4

注：〔　〕内は、企業規模、就業形態、役職、勤続年数、労使コミュニケーションの良好度、労働組合への加入状況別労働者の構成割合である。
1) 労働組合の必要度「不明」を含む。
2) 労使コミュニケーションの良好度「不明」及び労働組合への加入状況「不明」を含む。

【誤】結果の概要［労働者調査］

3　労使協議機関の有無、協議内容及び結果の認知度

3　労使協議機関の有無、協議内容及び結果の認知度

労使協議機関の有無をみると、労使協議機関が「ある」36.2％（前回 43.5％）、「ない」26.2％（前回 28.6％）、「わからない」37.5％（前回 26.2％）となっている。

労使協議機関が「ある」とする労働者のうち、労使協議機関での協議内容、その結果についてどの程度知っているかをみると、「大体知っている」45.4％（前回 43.4％）、「一部知っている」38.2％（前回 39.0％）、「ほとんど知らない」15.8％（前回 16.0％）となっている。（第 18 表）

第 18 表　労使協議機関の有無及び労使協議機関の協議内容等を知っている程度別労働者割合

（単位：％）

区分	計	労使協議機関がある 1)		協議内容等を知っている程度			労使協議機関がない	労使協議機関があるかわからない
				大体知っている	一部知っている	ほとんど知らない		
平成26年調査計	100.0	36.2	(100.0)	(45.4)	(38.2)	(15.8)	26.2	37.5
＜就業形態＞								
正社員	100.0	39.8	(100.0)	(47.1)	(38.0)	(14.3)	26.6	33.6
パートタイム労働者	100.0	17.3	(100.0)	(29.9)	(41.7)	(28.4)	19.8	62.9
上記以外の労働者	100.0	23.1	(100.0)	(27.4)	(38.6)	(33.9)	36.0	40.9
＜役職＞								
課長クラス以上	100.0	53.0	(100.0)	(59.5)	(33.8)	(6.8)	36.7	10.3
係長クラス	100.0	43.1	(100.0)	(54.4)	(36.2)	(8.4)	28.6	28.2
役職なし	100.0	31.5	(100.0)	(38.2)	(40.2)	(21.0)	23.8	44.6
＜勤続年数＞								
1年未満	100.0	21.7	(100.0)	(34.6)	(38.7)	(26.7)	22.7	55.6
1年以上2年未満	100.0	14.5	(100.0)	(18.7)	(61.4)	(20.0)	25.8	59.6
2年以上3年未満	100.0	19.9	(100.0)	(50.5)	(29.5)	(20.0)	34.9	45.2
3年以上5年未満	100.0	21.6	(100.0)	(19.2)	(49.4)	(31.4)	27.2	51.1
5年以上10年未満	100.0	32.7	(100.0)	(39.3)	(41.3)	(17.8)	27.4	39.9
10年以上20年未満	100.0	39.5	(100.0)	(48.7)	(34.8)	(15.7)	26.4	34.1
20年以上	100.0	60.1	(100.0)	(54.8)	(35.3)	(9.9)	22.1	17.8
平成21年調査計	2) 100.0	43.5	(100.0)	(43.4)	(39.0)	(16.0)	28.6	26.2

注：　（　）内は、労使協議機関がある事業所に雇用されている労働者に対する割合である。
1)　労使協議機関の協議内容等を知っている程度「不明」を含む。
2)　平成21年調査の「計」は、労使協議機関の有無「不明」を含む。

【正】結果の概要［労働者調査］

3　労使協議機関の有無、協議内容及び結果の認知度

3　労使協議機関の有無、協議内容及び結果の認知度

労使協議機関の有無をみると、労使協議機関が「ある」36.7％（前回 43.5％）、「ない」26.0％（前回 28.6％）、「わからない」37.3％（前回 26.2％）となっている。

労使協議機関が「ある」とする労働者のうち、労使協議機関での協議内容、その結果についてどの程度知っているかをみると、「大体知っている」45.5％（前回 43.4％）、「一部知っている」38.2％（前回 39.0％）、「ほとんど知らない」15.8％（前回 16.0％）となっている。（第 18 表）

第 18 表　労使協議機関の有無及び労使協議機関の協議内容等を知っている程度別労働者割合

（単位：％）

区分	計	労使協議機関がある 1)		協議内容等を知っている程度			労使協議機関がない	労使協議機関があるかわからない
				大体知っている	一部知っている	ほとんど知らない		
平成26年調査計	100.0	36.7	(100.0)	(45.5)	(38.2)	(15.8)	26.0	37.3
＜就業形態＞								
正社員	100.0	40.2	(100.0)	(47.2)	(37.9)	(14.3)	26.2	33.5
パートタイム労働者	100.0	18.0	(100.0)	(28.4)	(42.4)	(29.2)	19.4	62.6
上記以外の労働者	100.0	22.8	(100.0)	(27.7)	(39.5)	(32.8)	37.0	40.2
＜役職＞								
課長クラス以上	100.0	53.1	(100.0)	(59.1)	(34.2)	(6.8)	36.7	10.2
係長クラス	100.0	43.7	(100.0)	(54.6)	(36.1)	(8.5)	28.0	28.2
役職なし	100.0	32.0	(100.0)	(38.3)	(40.1)	(21.0)	23.6	44.4
＜勤続年数＞								
1年未満	100.0	22.0	(100.0)	(35.4)	(37.2)	(27.3)	22.8	55.3
1年以上2年未満	100.0	15.1	(100.0)	(18.1)	(62.0)	(19.9)	25.5	59.4
2年以上3年未満	100.0	19.6	(100.0)	(50.0)	(30.7)	(19.3)	36.4	44.0
3年以上5年未満	100.0	22.0	(100.0)	(19.5)	(48.8)	(31.7)	26.6	51.4
5年以上10年未満	100.0	32.9	(100.0)	(39.3)	(41.4)	(17.8)	27.3	39.8
10年以上20年未満	100.0	40.3	(100.0)	(49.1)	(34.5)	(15.7)	25.7	34.0
20年以上	100.0	60.5	(100.0)	(54.6)	(35.6)	(9.8)	21.9	17.6
平成21年調査計	2) 100.0	43.5	(100.0)	(43.4)	(39.0)	(16.0)	28.6	26.2

注：　（　）内は、労使協議機関がある事業所に雇用されている労働者に対する割合である。
1)　労使協議機関の協議内容等を知っている程度「不明」を含む。
2)　平成21年調査の「計」は、労使協議機関の有無「不明」を含む。

【誤】結果の概要［労働者調査］

４　個人の処遇等に関する事項

４　個人の処遇等に関する事項

(1) 不平や不満の伝達方法

過去３年間（平成 23 年７月１日から平成 26 年６月 30 日までの期間；以下同じ）に自分自身の処遇等についての不平や不満を事業所に伝えたことが「ある」労働者は 16.5%（前回 21.2%）、「ない」83.1%（前回 78.0%）となっている。

不平や不満を事業所に伝えたことが「ある」労働者について、どのような方法で伝えたか（複数回答）をみると「直接上司へ」78.2%（前回 79.6%）が最も多く、次いで「労働組合へ」18.0%（前回 11.6%）などとなっている。（第 19 表）

第 19 表　不平や不満の伝達の有無及び伝達方法別労働者割合（平成 23 年７月１日～平成 26 年６月 30 日の３年間）

（単位：%）

区分	計 1)	不平や不満を伝えたことがある 2)		不平や不満の伝達方法（複数回答）							不平や不満を伝えたことがない
				直接上司へ	社内の相談窓口へ 3)	労働組合へ	自己申告制度によって	苦情処理委員会へ	外部の機関等へ 4)	その他	
平成 26 年調査計	100.0	16.5	(100.0)	(78.2)	(2.9)	(18.0)	(3.2)	(0.2)	(0.8)	(10.9)	83.1
＜就業形態＞											
正社員	100.0	17.7	(100.0)	(79.1)	(2.5)	(20.1)	(3.7)	(0.2)	(0.9)	(8.2)	81.9
パートタイム労働者	100.0	8.8	(100.0)	(72.5)	(9.5)	(4.1)	(−)	(−)	(−)	(24.5)	91.2
上記以外の労働者	100.0	16.4	(100.0)	(70.2)	(1.3)	(−)	(−)	(−)	(−)	(40.9)	83.0
＜役職＞											
課長クラス以上	100.0	16.6	(100.0)	(90.6)	(1.4)	(4.0)	(6.3)	(−)	(−)	(6.1)	83.1
係長クラス	100.0	17.5	(100.0)	(83.6)	(2.2)	(20.3)	(8.4)	(1.0)	(0.2)	(8.2)	82.3
役職なし	100.0	16.3	(100.0)	(74.5)	(3.4)	(19.8)	(1.3)	(−)	(1.0)	(12.6)	83.3
＜勤続年数＞											
１年未満	100.0	5.4	(100.0) *	(59.1) *	(49.1) *	(−) *	(−) *	(−) *	(12.0) *	(5.9) *	94.6
１年以上２年未満	100.0	12.0	(100.0)	(98.6)	(6.1)	(0.0)	(−)	(−)	(−)	(4.1)	88.0
２年以上３年未満	100.0	14.0	(100.0)	(85.0)	(3.3)	(4.2)	(1.1)	(−)	(10.5)	(5.6)	85.5
３年以上５年未満	100.0	15.0	(100.0)	(86.1)	(−)	(9.4)	(4.8)	(−)	(−)	(17.1)	85.0
５年以上10年未満	100.0	23.5	(100.0)	(74.4)	(3.2)	(19.9)	(0.5)	(−)	(0.0)	(17.0)	75.8
10年以上20年未満	100.0	17.0	(100.0)	(89.7)	(1.1)	(12.7)	(3.9)	(−)	(−)	(4.4)	82.7
20年以上	100.0	12.5	(100.0)	(56.4)	(2.5)	(39.6)	(9.4)	(1.2)	(0.2)	(7.2)	87.1
平成 21 年調査計 5)	100.0	21.2	(100.0)	(79.6)	6) (…)	7) (11.6)	(4.7)	8) (1.5)	6) (…)	(8.6)	78.0

注：　（　）内は、不平や不満を伝えたことがある労働者に対する割合である。
1) 不平や不満の伝達の有無「不明」を含む。
2) 不平や不満の伝達方法「不明」を含む。
3) 電子メールでの相談を含む。
4) 公共の機関を含む。
5) 平成21年調査は、過去１年間（平成20年７月１日～平成21年６月30日；以下同じ）についての結果である。
6) 平成21年調査は、「社内の相談窓口へ」及び「外部の機関等へ」を調査していない。
7) 平成21年調査は、「労働組合を通して」と回答した労働者の割合である。
8) 平成21年調査は、「苦情処理委員会等の機関へ」と回答した労働者の割合である。

【正】結果の概要［労働者調査］

４　個人の処遇等に関する事項

４　個人の処遇等に関する事項

(1) 不平や不満の伝達方法

過去３年間（平成 23 年７月１日から平成 26 年６月 30 日までの期間；以下同じ）に自分自身の処遇等についての不平や不満を事業所に伝えたことが「ある」労働者は 16.7%（前回 21.2%）、「ない」82.9%（前回 78.0%）となっている。

不平や不満を事業所に伝えたことが「ある」労働者について、どのような方法で伝えたか（複数回答）をみると「直接上司へ」78.3%（前回 79.6%）が最も多く、次いで「労働組合へ」18.2%（前回 11.6%）などとなっている。（第 19 表）

第 19 表　不平や不満の伝達の有無及び伝達方法別労働者割合（平成 23 年７月１日～平成 26 年６月 30 日の３年間）

（単位：%）

区分	計 1)	不平や不満を伝えたことがある 2)		不平や不満の伝達方法（複数回答）							不平や不満を伝えたことがない
				直接上司へ	社内の相談窓口へ 3)	労働組合へ	自己申告制度によって	苦情処理委員会へ	外部の機関等へ 4)	その他	
平成 26 年調査計	100.0	16.7	(100.0)	(78.3)	(2.9)	(18.2)	(3.2)	(0.2)	(0.7)	(10.7)	82.9
＜就業形態＞											
正社員	100.0	17.8	(100.0)	(79.1)	(2.5)	(20.3)	(3.7)	(0.2)	(0.8)	(8.0)	81.8
パートタイム労働者	100.0	9.4	(100.0)	(74.3)	(8.8)	(4.1)	(−)	(−)	(−)	(23.2)	90.6
上記以外の労働者	100.0	16.0	(100.0)	(69.9)	(1.4)	(−)	(−)	(−)	(−)	(40.9)	83.3
＜役職＞											
課長クラス以上	100.0	17.7	(100.0)	(91.0)	(1.2)	(3.8)	(5.9)	(−)	(−)	(5.4)	82.1
係長クラス	100.0	17.3	(100.0)	(83.5)	(2.2)	(20.7)	(8.6)	(1.1)	(0.2)	(8.2)	82.5
役職なし	100.0	16.4	(100.0)	(74.5)	(3.3)	(20.2)	(1.3)	(−)	(1.0)	(12.3)	83.2
＜勤続年数＞											
１年未満	100.0	5.2	(100.0) *	(59.4) *	(49.4) *	(−) *	(−) *	(−) *	(10.4) *	(6.0) *	94.8
１年以上２年未満	100.0	12.2	(100.0)	(98.5)	(6.0)	(0.0)	(−)	(−)	(−)	(4.1)	87.8
２年以上３年未満	100.0	14.4	(100.0)	(86.2)	(3.3)	(4.1)	(1.0)	(−)	(9.7)	(5.2)	85.1
３年以上５年未満	100.0	15.0	(100.0)	(86.3)	(−)	(9.9)	(4.6)	(−)	(−)	(16.5)	85.0
５年以上10年未満	100.0	24.3	(100.0)	(74.8)	(3.0)	(19.8)	(0.5)	(−)	(0.0)	(16.6)	75.1
10年以上20年未満	100.0	16.8	(100.0)	(89.4)	(1.1)	(12.9)	(4.2)	(−)	(−)	(4.1)	82.9
20年以上	100.0	12.6	(100.0)	(56.5)	(2.6)	(40.0)	(9.3)	(1.3)	(0.2)	(7.1)	87.0
平成 21 年調査計 5)	100.0	21.2	(100.0)	(79.6)	6) (…)	7) (11.6)	(4.7)	8) (1.5)	6) (…)	(8.6)	78.0

注：　（　）内は、不平や不満を伝えたことがある労働者に対する割合である。
1) 不平や不満の伝達の有無「不明」を含む。
2) 不平や不満の伝達方法「不明」を含む。
3) 電子メールでの相談を含む。
4) 公共の機関を含む。
5) 平成21年調査は、過去１年間（平成20年７月１日～平成21年６月30日；以下同じ）についての結果である。
6) 平成21年調査は、「社内の相談窓口へ」及び「外部の機関等へ」を調査していない。
7) 平成21年調査は、「労働組合を通して」と回答した労働者の割合である。
8) 平成21年調査は、「苦情処理委員会等の機関へ」と回答した労働者の割合である。

【誤】結果の概要［労働者調査］

4　個人の処遇等に関する事項

(2) 不平や不満の内容

過去３年間に不平や不満を事業所に伝えたことが「ある」労働者について、伝えた不平や不満の内容（複数回答）をみると「日常業務の運営に関すること」53.9%（前回 53.9%）が最も多く、次いで「人事（人員配置・出向、昇進・昇格等）に関すること」40.0%（前回 35.0%）、「賃金、労働時間等労働条件に関すること」39.8%（前回 46.1%）などとなっている（第 20 表）。

第 20 表　不平や不満の内容別労働者割合（平成 23 年７月１日～平成 26 年６月 30 日の３年間）

（複数回答）（単位：%）

区分	不平や不満を伝えたことがある計	日常業務の運営に関すること	人事（人員配置・出向、昇進・昇格等）に関すること	勤務延長・再雇用に関すること	教育訓練等に関すること	賃金、労働時間等労働条件に関すること	安全衛生に関すること	福利厚生に関すること	人間関係に関すること[1]	男女差別、セクハラに関すること	その他
平成 26 年調査計	100.0	53.9	40.0	7.0	9.9	39.8	8.2	11.5	32.1	4.1	6.4
＜性別＞											
男	100.0	57.5	47.9	5.1	12.2	35.5	8.3	15.9	27.3	1.7	5.4
女	100.0	48.9	28.5	9.7	6.7	45.9	8.2	5.1	38.8	7.5	7.8
＜就業形態＞											
正社員	100.0	53.5	42.6	7.2	10.3	39.4	8.6	11.6	31.6	4.5	5.9
パートタイム労働者	100.0	57.3	12.6	2.1	8.4	45.6	7.4	6.3	29.3	0.6	18.2
上記以外の労働者	100.0	57.8	28.7	9.5	5.1	40.0	3.4	16.4	44.4	1.7	0.2
＜役職＞											
課長クラス以上	100.0	76.3	70.3	4.5	2.9	23.0	4.4	4.9	49.1	0.5	0.7
係長クラス	100.0	71.9	43.5	5.7	11.5	36.3	16.6	13.6	34.6	5.7	10.8
役職なし	100.0	45.0	33.6	7.8	10.7	43.7	6.6	12.1	28.4	4.3	6.1
＜勤続年数＞											
1年未満	100.0＊	49.3＊	－＊	－＊	－＊	56.7＊	－＊	29.3＊	25.9＊	－＊	－＊
1年以上2年未満	100.0	54.9	20.5	3.9	1.2	40.4	－	3.9	36.1	3.8	5.2
2年以上3年未満	100.0	39.7	35.7	3.0	10.3	31.2	8.6	18.3	29.3	0.0	3.5
3年以上5年未満	100.0	48.5	40.9	9.5	10.0	39.0	9.8	2.9	37.0	0.6	9.1
5年以上10年未満	100.0	55.3	32.3	4.0	13.7	38.0	7.5	16.2	41.5	1.4	9.0
10年以上20年未満	100.0	52.1	44.4	7.4	10.3	35.1	9.6	2.1	20.3	6.2	5.3
20年以上	100.0	62.3	61.0	14.4	3.8	53.0	10.1	19.6	25.2	11.3	1.9
平成 21 年調査計[2]	[3]100.0	53.9	35.0	[4]…	14.7	46.1	10.3	7.3	26.9	1.4	7.6

注：1)　パワハラを含む。
2)　平成21年調査は、過去１年間についての結果である。
3)　平成21年調査の「不平や不満を伝えたことがある計」は、不平や不満の内容「不明」を含む。
4)　平成21年調査は、「勤務延長・再雇用に関すること」を調査していない。

【正】結果の概要［労働者調査］

4　個人の処遇等に関する事項

(2) 不平や不満の内容

過去３年間に不平や不満を事業所に伝えたことが「ある」労働者について、伝えた不平や不満の内容（複数回答）をみると「日常業務の運営に関すること」53.8%（前回 53.9%）が最も多く、次いで「人事（人員配置・出向、昇進・昇格等）に関すること」40.3%（前回 35.0%）、「賃金、労働時間等労働条件に関すること」39.3%（前回 46.1%）などとなっている（第 20 表）。

第 20 表　不平や不満の内容別労働者割合（平成 23 年７月１日～平成 26 年６月 30 日の３年間）

（複数回答）（単位：%）

区分	不平や不満を伝えたことがある計	日常業務の運営に関すること	人事（人員配置・出向、昇進・昇格等）に関すること	勤務延長・再雇用に関すること	教育訓練等に関すること	賃金、労働時間等労働条件に関すること	安全衛生に関すること	福利厚生に関すること	人間関係に関すること[1]	男女差別、セクハラに関すること	その他
平成 26 年調査計	100.0	53.8	40.3	7.0	9.7	39.3	8.2	11.4	33.1	4.0	6.3
＜性別＞											
男	100.0	57.9	48.7	5.1	11.9	34.9	8.2	16.1	28.2	1.7	5.3
女	100.0	48.0	28.5	9.7	6.5	45.6	8.2	4.8	40.1	7.4	7.8
＜就業形態＞											
正社員	100.0	53.1	43.1	7.3	10.1	38.9	8.5	11.6	32.8	4.4	5.7
パートタイム労働者	100.0	59.5	11.9	2.1	7.5	44.7	8.0	5.7	28.7	0.6	19.2
上記以外の労働者	100.0	58.0	28.7	9.6	5.0	39.3	3.5	15.7	44.4	1.7	0.2
＜役職＞											
課長クラス以上	100.0	77.1	72.0	4.4	2.6	22.6	4.0	4.5	53.3	0.5	0.6
係長クラス	100.0	71.6	43.7	5.7	11.6	36.3	17.3	14.2	34.2	5.7	10.5
役職なし	100.0	44.6	33.5	7.9	10.5	43.3	6.5	12.0	29.0	4.3	6.3
＜勤続年数＞											
1年未満	100.0＊	49.3＊	－＊	－＊	－＊	56.7＊	－＊	28.4＊	25.2＊	－＊	－＊
1年以上2年未満	100.0	55.6	21.4	3.8	1.1	40.1	－	3.7	36.7	3.7	5.1
2年以上3年未満	100.0	36.0	38.4	2.7	9.6	32.6	7.2	16.7	36.4	0.0	3.3
3年以上5年未満	100.0	46.8	38.7	10.1	9.7	38.9	9.8	2.9	37.1	0.7	9.3
5年以上10年未満	100.0	56.2	33.9	3.9	13.4	36.8	7.4	15.9	43.2	1.3	9.1
10年以上20年未満	100.0	52.3	43.7	7.7	10.0	34.3	9.7	2.1	19.7	6.5	5.1
20年以上	100.0	61.1	61.1	14.4	3.9	54.0	10.4	20.2	25.0	10.9	1.8
平成 21 年調査計[2]	[3]100.0	53.9	35.0	[4]…	14.7	46.1	10.3	7.3	26.9	1.4	7.6

注：1)　パワハラを含む。
2)　平成21年調査は、過去１年間についての結果である。
3)　平成21年調査の「不平や不満を伝えたことがある計」は、不平や不満の内容「不明」を含む。
4)　平成21年調査は、「勤務延長・再雇用に関すること」を調査していない。

【誤】結果の概要［労働者調査］

４　個人の処遇等に関する事項

(3) 不平や不満の伝達の結果

過去３年間に不平や不満を事業所に伝えたことが「ある」労働者について、どのような結果が得られたかをみると「納得のいく結果が得られた」20.1%（前回 21.8%）、「検討中のようである」18.0%（前回 27.2%）、「納得のいく結果は得られなかった」 49.9%（前回 38.4%）となっている（第 21 表）。

第 21 表　不平や不満の伝達で得られた結果別労働者割合（平成 23 年７月１日～平成 26 年６月 30 日の３年間）

（単位：%）

区　分	不平や不満を伝えたことがある 計 1)	納得のいく結果が得られた	検討中のようである	納得のいく結果は得られなかった	その他
平成 26 年調査計	100.0	20.1	18.0	49.9	11.0
＜性別＞					
男	100.0	18.1	15.8	55.2	9.8
女	100.0	23.0	21.1	42.2	12.8
＜就業形態＞					
正社員	100.0	20.2	18.5	49.9	10.9
パートタイム労働者	100.0	11.9	3.6	67.3	10.8
上記以外の労働者	100.0	28.0	27.2	27.9	12.1
＜役職＞					
課長クラス以上	100.0	9.7	16.4	64.7	7.8
係長クラス	100.0	29.9	11.1	43.8	15.2
役職なし	100.0	19.2	20.2	48.9	10.4
＜勤続年数＞					
1 年未満	100.0＊	8.3＊	23.1＊	57.0＊	11.6＊
1 年以上 2 年未満	100.0	55.3	11.4	28.5	4.8
2 年以上 3 年未満	100.0	15.7	49.7	14.5	20.1
3 年以上 5 年未満	100.0	32.1	18.0	40.4	9.5
5 年以上 10 年未満	100.0	13.1	17.7	55.1	13.6
10 年以上 20 年未満	100.0	26.5	16.9	48.4	5.5
20 年以上	100.0	9.1	11.4	65.0	13.4
平成 21 年調査計 2)	100.0	21.8	27.2	38.4	9.7

注：1)　不平や不満の伝達で得られた結果「不明」を含む。
　　2)　平成21年調査は、過去１年間についての結果である。

【正】結果の概要［労働者調査］

４　個人の処遇等に関する事項

(3) 不平や不満の伝達の結果

過去３年間に不平や不満を事業所に伝えたことが「ある」労働者について、どのような結果が得られたかをみると「納得のいく結果が得られた」19.9%（前回 21.8%）、「検討中のようである」17.9%（前回 27.2%）、「納得のいく結果は得られなかった」 50.2%（前回 38.4%）となっている（第 21 表）。

第 21 表　不平や不満の伝達で得られた結果別労働者割合（平成 23 年７月１日～平成 26 年６月 30 日の３年間）

（単位：%）

区　分	不平や不満を伝えたことがある 計 1)	納得のいく結果が得られた	検討中のようである	納得のいく結果は得られなかった	その他
平成 26 年調査計	100.0	19.9	17.9	50.2	11.0
＜性別＞					
男	100.0	17.8	15.5	56.1	9.6
女	100.0	22.8	21.3	41.8	13.0
＜就業形態＞					
正社員	100.0	20.1	18.4	50.0	11.1
パートタイム労働者	100.0	10.7	3.6	69.7	9.8
上記以外の労働者	100.0	28.6	27.4	27.5	12.1
＜役職＞					
課長クラス以上	100.0	9.8	14.6	67.4	7.1
係長クラス	100.0	29.3	11.6	43.4	15.6
役職なし	100.0	19.3	20.2	48.8	10.5
＜勤続年数＞					
1 年未満	100.0＊	8.6＊	24.1＊	55.1＊	12.2＊
1 年以上 2 年未満	100.0	54.2	11.1	30.0	4.6
2 年以上 3 年未満	100.0	14.3	49.9	13.0	22.8
3 年以上 5 年未満	100.0	32.6	18.8	39.3	9.2
5 年以上 10 年未満	100.0	13.2	16.8	56.4	13.1
10 年以上 20 年未満	100.0	26.0	17.2	48.6	5.5
20 年以上	100.0	9.5	11.4	64.5	13.6
平成 21 年調査計 2)	100.0	21.8	27.2	38.4	9.7

注：1)　不平や不満の伝達で得られた結果「不明」を含む。
　　2)　平成21年調査は、過去１年間についての結果である。